

日立市監査告示第6号

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに令和3年度の基金運用状況を示す書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和4年10月5日

日立市監査委員

鈴木利文

同

伊藤健也



令和3年度

日立市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

日立市監査委員

# 目 次

## 1 令和3年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況に関する審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	21
	特別会計	31
	国民健康保険事業特別会計	32
	介護保険事業特別会計	34
	介護サービス事業特別会計	35
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	36
	後期高齢者医療事業特別会計	36
	財産に関する調書	38
	基金の運用状況	40
	む す び	41
	決算審査資料	45
	別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
	別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
	別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
	別表4 一般会計財源別年度比較表	50
	(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表	52
	別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
	別表6 市税収入状況表	56
	別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
	別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
	別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
	別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
	別表11 市債目的別現在高調	66

凡

例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和 4 年 8 月 5 日

日立市長 小川 春樹 様

日立市監査委員 鈴木 利文  
同 伊藤 健也

令和 3 年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、  
審査に付された令和 3 年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び附属書類並びに令和 3 年度の基金運用状況を示す書類を審査し  
たので、次のとおり意見を提出します。



# 令和3年度日立市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況に関する審査意見

## 第1 審査の対象

### [歳入歳出決算]

#### 1 一般会計

- (1) 令和3年度 日立市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

- (1) 令和3年度 日立市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
(2) 同 日立市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
(3) 同 日立市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算  
(4) 同 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算  
(5) 同 日立市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書  
及び財産に関する調書

### [基金運用状況調書]

- 1 令和3年度 日立市高額療養費貸付基金  
2 同 日立市奨学金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月5日まで

## 第3 審査の方法

- 1 一般会計・特別会計歳入歳出決算については、日立市監査基準等に基づき、審査の対象とした書類と関係諸帳簿・書類により総括的に審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合规性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。
- 2 基金の運用状況については、基金運用状況調書と関係諸帳簿・書類により上記に準じ審査した。



#### 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、基金の運用状況については、条例の目的に従って適正に運用されており、関係諸帳簿等と符合し計数的にも正確であると認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1 歳入歳出決算状況

#### (1) 歳 入

一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 1,239億9,145万1千円(一般会計 888億6,260万7千円、特別会計 351億2,884万4千円)で、前年度に比較し 120億5,938万9千円(8.9%)減少している。

予算現額に対する執行率については 97.6%と前年度に比較し 2.1ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予算現額	127,077,157	142,517,082	△ 15,439,925	△10.8
(一般会計)	90,796,526	107,606,320	△ 16,809,794	△15.6
(特別会計)	36,280,631	34,910,762	1,369,869	3.9
調定額	126,096,519	138,253,012	△ 12,156,493	△8.8
(一般会計)	90,270,849	103,208,592	△ 12,937,743	△12.5
(特別会計)	35,825,670	35,044,420	781,250	2.2
収入済額	123,991,451	136,050,840	△ 12,059,389	△8.9
(一般会計)	88,862,607	101,744,075	△ 12,881,468	△12.7
(特別会計)	35,128,844	34,306,765	822,079	2.4
執行率(%)	97.6	95.5	2.1	-
(一般会計)	97.9	94.6	3.3	-
(特別会計)	96.8	98.3	△ 1.5	-

不納欠損額は 2億6,196万5千円で、前年度に比較し 1,396万9千円(5.6%)の増加、収入未済額は 18億4,310万3千円で、前年度に比較し 1億1,107万3千円(5.7%)減少している。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
不納欠損額	261,965	247,996	13,969	5.6
(一般会計)	104,561	99,117	5,444	5.5
(特別会計)	157,404	148,879	8,525	5.7
収入未済額	1,843,103	1,954,176	△ 111,073	△ 5.7
(一般会計)	1,303,681	1,365,400	△ 61,719	△ 4.5
(特別会計)	539,422	588,776	△ 49,354	△ 8.4

(2) 歳 出

一般会計及び特別会計の歳出決算総額は 1,179億8,470万7千円(一般会計 834億4,303万8千円、特別会計 345億4,166万9千円)で、前年度に比較し 123億127万4千円(9.4%)減少している。

予算現額に対する執行率については 92.8%と前年度に比較し 1.4ポイント上回っている。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
予算現額	127,077,157	142,517,082	△ 15,439,925	△ 10.8
(一般会計)	90,796,526	107,606,320	△ 16,809,794	△ 15.6
(特別会計)	36,280,631	34,910,762	1,369,869	3.9
支出済額	117,984,707	130,285,981	△ 12,301,274	△ 9.4
(一般会計)	83,443,038	96,480,770	△ 13,037,732	△ 13.5
(特別会計)	34,541,669	33,805,211	736,458	2.2
執行率 (%)	92.8	91.4	1.4	-
(一般会計)	91.9	89.7	2.2	-
(特別会計)	95.2	96.8	△ 1.6	-

翌年度繰越額は、36億6,233万1千円で、前年度に比較し 34億8,375万3千円(48.8%)減少している。なお、翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越額 11億7,458万8千円(一般会計 5億1,320万2千円、特別会計 6億6,138万6千円)、一般会計の繰越明許費繰越額 24億8,774万3千円となっている。

不用額は 54億3,011万9千円で、前年度に比較し 3億4,510万2千円(6.8%)増加している。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率(%)
翌年度繰越額	3,662,331	7,146,084	△ 3,483,753	△ 48.8
(一般会計)	3,000,945	7,146,084	△ 4,145,139	△ 58.0
(特別会計)	661,386	-	661,386	-
不用額	5,430,119	5,085,017	345,102	6.8
(一般会計)	4,352,543	3,979,466	373,077	9.4
(特別会計)	1,077,576	1,105,551	△ 27,975	△ 2.5

## (翌年度繰越額の状況)

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
継続費通次繰越額	1,174,588	2,967,647	△ 1,793,059	△ 60.4
繰越明許費繰越額	2,487,743	4,178,437	△ 1,690,694	△ 40.5
事故繰越し繰越額	-	-	-	-

## (3) 実質収支

財政運営状況判断の基準となる実質収支は 50億7,459万7千円(一般会計 44億8,750万8千円、特別会計 5億8,708万9千円)と黒字となっており、前年度に比較し19億8,210万2千円(64.1%)増加している。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
歳入決算額	123,991,451	136,050,840	△12,059,389	△ 8.9
歳出決算額	117,984,707	130,285,981	△12,301,274	△ 9.4
歳入歳出差引額	6,006,744	5,764,859	241,885	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	932,147	2,672,364	△ 1,740,217	△ 65.1
継続費通次繰越額	509,540	1,715,674	△ 1,206,134	△ 70.3
繰越明許費繰越額	422,607	956,690	△ 534,083	△ 55.8
事故繰越し繰越額	-	-	-	-
実質収支額	5,074,597	3,092,495	1,982,102	64.1
実質収支比率 (%)	10.9	6.1	4.8	-

## (会計別実質収支の状況)

(単位 千円)

区 分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額
一般会計	88,862,607	83,443,038	5,419,569	932,061	4,487,508
特別会計	35,128,844	34,541,669	587,175	86	587,089

#### (4) 純計決算総額

決算総額には、一般会計と特別会計間において、繰入金・繰出金がそれぞれ44億3,334万1千円含まれているので、これを差し引いた純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
純 計 決 算 総 額		119,558,110	113,551,366	6,006,744
内 訳	一 般 会 計	88,862,607	79,009,697	9,852,910
	特 別 会 計	30,695,503	34,541,669	△ 3,846,166

(繰入・繰出の状況)

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入	決 算 額	88,862,607	35,128,844	123,991,451
	繰 入 額	-	4,433,341	4,433,341
	差 引 純 計 額	88,862,607	30,695,503	119,558,110
歳出	決 算 額	83,443,038	34,541,669	117,984,707
	繰 出 額	4,433,341	-	4,433,341
	差 引 純 計 額	79,009,697	34,541,669	113,551,366

## 2 財政指標

普通会計決算の財政指標を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較
経 常 収 支 比 率 (%)	90.1	94.7	△ 4.6
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	11.4	0.7
財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.772	0.830	△ 0.058
財 政 力 指 数 (3 箇 年 平 均)	0.809	0.834	△ 0.025

## 【用語の解説】

### ○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標。人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源と臨時財政対策債等の合計額をどの程度充当したかを比率で表したもので、この割合が高いほど投資的経費に充当する財源の余裕がなく財政運営が厳しいとされている。

### ○ 公債費負担比率

公債費が一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを判断する指標。公債費に充てられた一般財源の割合を比率で表したもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とされている。

### ○ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で除した数値で、この数値が高いほど自主財源の割合が高く財政力があるとされている。

## 3 債務負担行為の状況

後年度支出が確定している債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

なお、その他の物件の購入、製造・工事の請負等における令和3年度末の債務負担行為現在高の主なものは、学校給食共同調理場調理等業務委託 9億2,130万円、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運營業務委託 8億8,430万円、公共施設照明設備賃借料 5億2,740万円である。

(単位 千円)

区 分	2年度末 現在高	3年度		3年度末 現在高
		設定額	解消額	
土地の購入	83,272	98,254	-	181,526
その他の物件の購入、 製造・工事の請負等	3,691,483	2,772,100	3,174,018	3,289,565
計	3,774,755	2,870,354	3,174,018	3,471,091

## 一 般 会 計 歳 入

一般会計の歳入決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	90,796,526	107,606,320	△ 16,809,794	△ 15.6
調 定 額	90,270,849	103,208,592	△ 12,937,743	△ 12.5
収 入 済 額	88,862,607	101,744,075	△ 12,881,468	△ 12.7
不 納 欠 損 額	104,561	99,117	5,444	5.5
収 入 未 済 額	1,303,681	1,365,400	△ 61,719	△ 4.5

一般会計歳入の収入済額は 888億6,260万7千円で、前年度に比較し 128億8,146万8千円(12.7%)減少している。これは主に、地方消費税交付金、地方交付税は増加したが、市税、国庫支出金、繰入金の減少によるものである。

不納欠損額は 1億456万1千円で、前年度に比較し 544万4千円(5.5%)増加している。これは、主に市税のうち市民税における不納欠損額の増加によるものである。

収入未済額は 13億368万1千円で、前年度に比較し 6,171万9千円(4.5%)減少している。これは、主に市税のうち市民税及び固定資産税における収入未済額の減少によるものである。

次に、一般会計歳入決算額を自主・依存財源に区分し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
自主財源	41,866,709	47.1	43,158,614	42.4	△ 1,291,905	△ 3.0
依存財源	46,995,898	52.9	58,585,461	57.6	△ 11,589,563	△ 19.8
計	88,862,607	100.0	101,744,075	100.0	△ 12,881,468	△ 12.7

自主財源は、前年度に比較し 12億9,190万5千円(3.0%)減少している。これは主に、繰越金、諸収入は増加したが、市税、繰入金の減少によるものである。

また、依存財源は 115億8,956万3千円(19.8%)減少している。これは、主に国庫支出金、市債の減少によるものである。

## (第1款) 市 税

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	25,340,691	27,484,974	△ 2,144,283	△ 7.8
調 定 額	28,240,290	28,901,771	△ 661,481	△ 2.3
収 入 済 額	27,141,630	27,755,482	△ 613,852	△ 2.2

収入済額は、前年度に比較し 6億1,385万2千円(2.2%)減少している。これは、主に市民税及び固定資産税の減少によるものである。

※ 各款の収入済額の予算現額、調定額に対する割合及び収入総額に対する比率については、別表5(P54)参照

### 1 税目別状況

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
市 民 税	12,244,975	12,508,994	△ 264,019	△ 2.1
個人市民税	10,078,315	10,241,508	△ 163,193	△ 1.6
法人市民税	2,166,660	2,267,486	△ 100,826	△ 4.4
固 定 資 産 税	11,250,079	11,599,169	△ 349,090	△ 3.0
軽自動車税	465,254	449,502	15,752	3.5
市たばこ税	1,179,013	1,122,961	56,052	5.0
鉦 産 税	162	219	△ 57	△ 26.0
入 湯 税	23,277	18,262	5,015	27.5
都 市 計 画 税	1,978,870	2,056,375	△ 77,505	△ 3.8
計	27,141,630	27,755,482	△ 613,852	△ 2.2

市民税及び固定資産税の収入状況は、次のとおりである。

#### (1) 市民税

収入済額は、前年度に比較し 2億6,401万9千円(2.1%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

#### (2) 固定資産税

収入済額は、前年度に比較し 3億4,909万円(3.0%)減少している。これは、主



に固定資産の評価替え等の影響によるものである。

## 2 収入の推移

最近3箇年の市税収入の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	収入済額	対前年度比較	指数(元年度=100)
3	27,141,630	△ 613,852	95.9
2	27,755,482	△ 544,427	98.1
元	28,299,909	477,620	100.0

## 3 徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3	27,169,433	26,943,593	99.2	1,488	224,351
	2	27,813,798	27,553,489	99.1	280	280,029
	元	28,350,622	28,095,400	99.1	785	254,437
滞納繰越分	3	1,070,857	198,037	18.5	77,749	795,071
	2	1,087,973	221,993	20.4	82,214	783,766
	元	1,087,154	204,509	18.8	61,192	821,453
計	3	28,240,290	27,141,630	96.1	79,237	1,019,422
	2	28,901,771	27,755,482	96.0	82,494	1,063,795
	元	29,437,776	28,299,909	96.1	61,977	1,075,890

市税の収納率は、前年度に比較し0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比較し 325万7千円(3.9%)減少している。これは、主に固定資産税における不納欠損額の減少によるものである。

収入未済額は、前年度に比較し 4,437万3千円(4.2%)減少している。これは、主に市民税及び固定資産税における収入未済額の減少によるものである。

(第2款) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	546,000	572,000	△ 26,000	△ 4.5
調 定 額	577,612	566,730	10,882	1.9
収 入 済 額	577,612	566,730	10,882	1.9

収入済額は、前年度に比較し 1,088万2千円(1.9%)増加している。これは、主に自動車重量譲与税の増加によるものである。その収入状況を税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

税 目	収 入 済 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
地方揮発油譲与税	131,995	127,299	4,696	3.7
自動車重量譲与税	377,393	370,366	7,027	1.9
特別とん譲与税	42,147	42,715	△ 568	△ 1.3
森林環境譲与税	26,077	26,350	△ 273	△ 1.0
計	577,612	566,730	10,882	1.9

(第3款) 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	19,000	19,000	0	0
調 定 額	15,836	20,160	△ 4,324	△ 21.4
収 入 済 額	15,836	20,160	△ 4,324	△ 21.4

収入済額は、前年度に比較し 432万4千円(21.4%)減少している。

(第4款) 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	50,000	50,000	0	0
調 定 額	150,709	96,535	54,174	56.1
収 入 済 額	150,709	96,535	54,174	56.1

収入済額は、前年度に比較し 5,417万4千円(56.1%)増加している。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	21,000	21,000	0	0
調 定 額	179,347	134,295	45,052	33.5
収 入 済 額	179,347	134,295	45,052	33.5

収入済額は、前年度に比較し 4,505万2千円(33.5%)増加している。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	141,000	290,000	△ 149,000	△ 51.4
調 定 額	477,159	235,967	241,192	102.2
収 入 済 額	477,159	235,967	241,192	102.2

収入済額は、前年度に比較し 2億4,119万2千円(102.2%)増加している。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,600,000	3,600,000	0	0
調 定 額	4,401,655	4,083,434	318,221	7.8
収 入 済 額	4,401,655	4,083,434	318,221	7.8

収入済額は、前年度に比較し 3億1,822万1千円(7.8%)増加している。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	10,000	12,000	△ 2,000	△ 16.7
調 定 額	20,102	10,281	9,821	95.5
収 入 済 額	20,102	10,281	9,821	95.5

収入済額は、前年度に比較し 982万1千円(95.5%)増加している。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0
調 定 額	45,052	36,872	8,180	22.2
収 入 済 額	45,052	36,872	8,180	22.2

収入済額は、前年度に比較し 818万円(22.2%)増加している。

**(第10款) 地方特例交付金**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	98,000	98,000	0	0
調 定 額	374,656	160,652	214,004	133.2
収 入 済 額	374,656	160,652	214,004	133.2

収入済額は、前年度に比較し、2億1,400万4千円(133.2%)増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増によるものである。

**(第11款) 地方交付税**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,557,381	8,271,174	286,207	3.5
調 定 額	8,557,381	8,271,174	286,207	3.5
収 入 済 額	8,557,381	8,271,174	286,207	3.5

収入済額は、前年度に比較し 2億8,620万7千円(3.5%)増加している。これは、主に普通交付税について、国の経済対策に基づく増額等が行われたことによるものである。

**(第12款) 交通安全対策特別交付金**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	30,000	30,000	0	0
調 定 額	26,704	28,638	△ 1,934	△ 6.8
収 入 済 額	26,704	28,638	△ 1,934	△ 6.8

収入済額は、前年度に比較し 193万4千円(6.8%)減少している。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	208,703	233,266	△ 24,563	△ 10.5
調 定 額	207,011	201,438	5,573	2.8
収 入 済 額	205,856	199,266	6,590	3.3

収入済額は、前年度に比較し 659万円(3.3%)増加している。これは、主に私立保育園費負担金の増加によるものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	2,420,033	2,365,491	54,542	2.3
調 定 額	2,399,924	2,351,268	48,656	2.1
収 入 済 額	2,274,313	2,208,246	66,067	3.0

収入済額は、前年度に比較し 6,606万7千円(3.0%)増加している。これは、主に文化振興使用料、大みかけやき荘使用料の増加によるものである。

使用料・手数料別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対前年度比較	
	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
使 用 料	1,754,057	1,675,052	79,005	4.7
手 数 料	520,256	533,194	△ 12,938	△ 2.4
計	2,274,313	2,208,246	66,067	3.0

## 1 市営住宅使用料の徴収状況

最近3箇年の徴収状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3	597,537	589,915	98.7	-	7,622
	2	605,125	596,814	98.6	-	8,311
	元	635,722	623,216	98.0	-	12,506
過年度分	3	122,741	10,739	8.7	11,130	100,872
	2	137,490	12,389	9.0	10,670	114,431
	元	150,164	10,829	7.2	14,351	124,983
計	3	720,278	600,654	83.4	11,130	108,494
	2	742,615	609,203	82.0	10,670	122,742
	元	785,886	634,045	80.7	14,351	137,489

使用料の収納率は、前年度に比較し 1.4ポイント上回っている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 46万円(4.3%)増加し、収入未済額は前年度に比較し 1,424万8千円(11.6%)減少している。

## (第15款) 国庫支出金

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	19,635,940	34,128,978	△ 14,493,038	△ 42.5
調 定 額	18,978,688	31,508,779	△ 12,530,091	△ 39.8
収 入 済 額	18,978,688	31,508,779	△ 12,530,091	△ 39.8

収入済額は、前年度に比較し 125億3,009万1千円(39.8%)減少している。これを国庫負担金・国庫補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
国 庫 負 担 金	10,287,111	8,586,369	1,700,742	19.8
国 庫 補 助 金	8,653,174	22,884,994	△ 14,231,820	△ 62.2
委 託 金	38,403	37,416	987	2.6
計	18,978,688	31,508,779	△ 12,530,091	△ 39.8

### 1 国庫負担金

収入済額は、前年度に比較し 17億74万2千円(19.8%)増加している。これは主に、児童手当費負担金、私立幼稚園振興費負担金は減少したが、予防費負担金の皆増及び中学校建設費負担金の増加によるものである。

### 2 国庫補助金

収入済額は、前年度に比較し 142億3,182万円(62.2%)減少している。これは主に、児童福祉総務費補助金、社会福祉総務費補助金は増加したが、一般管理費補助金、小学校建設費補助金の減少によるものである。

### 3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 98万7千円(2.6%)増加している。これは主に、戸籍住民基本台帳費委託金は減少したが、国民年金費委託金の増加によるものである。

## (第16款) 県支出金

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,468,174	5,580,958	△ 112,784	△ 2.0
調 定 額	4,938,912	4,891,527	47,385	1.0
収 入 済 額	4,938,912	4,891,527	47,385	1.0

収入済額は、前年度に比較し 4,738万5千円(1.0%)増加している。これを県負担金・県補助金・委託金別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。



(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
県 負 担 金	3,100,957	3,046,666	54,291	1.8
県 補 助 金	1,380,496	1,457,160	△ 76,664	△ 5.3
委 託 金	457,459	387,701	69,758	18.0
計	4,938,912	4,891,527	47,385	1.0

### 1 県負担金

収入済額は、前年度に比較し 5,429万1千円(1.8%)増加している。これは主に、児童手当費負担金、私立幼稚園振興費負担金は減少したが、社会福祉総務費負担金、障害者福祉費負担金の増加によるものである。

### 2 県補助金

収入済額は、前年度に比較し 7,666万4千円(5.3%)減少している。これは主に、老人福祉推進費補助金、児童福祉総務費補助金は増加したが、防災対策費補助金の減少及び商工振興費補助金の皆減によるものである。

### 3 委託金

収入済額は、前年度に比較し 6,975万8千円(18.0%)増加している。これは主に、統計調査費委託金は減少したが、選挙費委託金の増加によるものである。

## (第17款) 財産収入

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	346,879	487,288	△ 140,409	△ 28.8
調 定 額	358,125	475,721	△ 117,596	△ 24.7
収 入 済 額	355,752	470,552	△ 114,800	△ 24.4

収入済額は、前年度に比較し 1億1,480万円(24.4%)減少している。これは、主に財産売払収入の減少によるものである。これを財産運用収入・財産売払収入別に前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 較	
	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率 (%)
財 産 運 用 収 入	298,208	307,357	△ 9,149	△ 3.0
財 産 売 払 収 入	57,544	163,195	△ 105,651	△ 64.7
計	355,752	470,552	△ 114,800	△ 24.4

## (第18款) 寄附金

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	3,004,328	3,536,742	△ 532,414	△ 15.1
調 定 額	2,577,417	2,961,977	△ 384,560	△ 13.0
収 入 済 額	2,577,417	2,961,977	△ 384,560	△ 13.0

収入済額は、前年度に比較し 3億8,456万円(13.0%)減少している。これは、主に「ふるさと寄附金」(財産管理費寄附金)の減少によるものである。

## (第19款) 繰入金

(単位 千円)

区 分	3 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率 (%)
予 算 現 額	5,422,895	3,972,669	1,450,226	36.5
調 定 額	2,405,822	3,665,512	△ 1,259,690	△ 34.4
収 入 済 額	2,405,822	3,665,512	△ 1,259,690	△ 34.4

収入済額は、前年度に比較し 12億5,969万円(34.4%)減少している。これは、主に公共施設等総合管理基金繰入金の減少及び日立シビックセンター科学館整備基金繰入金の皆減によるものである。

**(第20款) 繰越金**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	5,263,305	4,437,809	825,496	18.6
調 定 額	5,263,305	4,437,809	825,496	18.6
収 入 済 額	5,263,305	4,437,809	825,496	18.6

収入済額は、前年度繰越金で前年度に比較し 8億2,549万6千円(18.6%)増加している。

**(第21款) 諸収入**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	1,565,043	1,472,054	92,989	6.3
調 定 額	1,823,058	1,627,635	195,423	12.0
収 入 済 額	1,642,615	1,459,770	182,845	12.5

収入済額は、前年度に比較し 1億8,284万5千円(12.5%)増加している。これは、主に雑入の増加によるものである。

**(第22款) 市 債**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	9,008,154	10,902,917	△ 1,894,763	△ 17.4
調 定 額	8,252,084	8,540,417	△ 288,333	△ 3.4
収 入 済 額	8,252,084	8,540,417	△ 288,333	△ 3.4

収入済額は、前年度に比較し2億8,833万3千円(3.4%)減少している。これは主に、臨時財政対策債は増加したが、住宅建設債の皆減及び小学校建設債の減少によるものである。

## 一 般 会 計 歳 出

一般会計の歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	90,796,526	107,606,320	△ 16,809,794	△ 15.6
支 出 済 額	83,443,038	96,480,770	△ 13,037,732	△ 13.5
執 行 率 ( % )	91.9	89.7	2.2	-
翌年度繰越額	3,000,945	7,146,084	△ 4,145,139	△ 58.0
不 用 額	4,352,543	3,979,466	373,077	9.4

一般会計の支出済額は 834億4,303万8千円で、前年度に比較し 130億3,773万2千円(13.5%)減少している。これは主に、民生費、衛生費は増加したが、総務費、教育費の減少によるものである。

なお、予算現額 907億9,652万6千円に対する執行率は、91.9%となっている。

翌年度繰越額の内訳は、継続費繰越額が 5億1,320万2千円、繰越明許費繰越額が 24億8,774万3千円である。

不用額は、主に総務費、民生費で生じており、その総額は 43億5,254万3千円である。

性質別支出済額は、前年度と比較すると次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
義務的経費	39,732,187	47.6	35,409,173	36.7	4,323,014	12.2
人件費	13,179,689	15.8	13,212,988	13.7	△ 33,299	△ 0.3
扶助費	19,884,745	23.8	15,976,257	16.6	3,908,488	24.5
公債費	6,667,753	8.0	6,219,928	6.4	447,825	7.2
投資的経費	13,766,124	16.5	15,189,316	15.7	△ 1,423,192	△ 9.4
普通建設事業費	13,702,860	16.4	15,092,905	15.6	△ 1,390,045	△ 9.2
補助事業	6,070,365	7.3	6,040,478	6.2	29,887	0.5
単独事業	7,599,446	9.1	8,993,363	9.3	△ 1,393,917	△ 15.5
県営事業負担金	33,049	0.0	59,064	0.1	△ 26,015	△ 44.0
災害復旧事業費	63,264	0.1	96,411	0.1	△ 33,147	△ 34.4
補助事業	56,453	0.1	73,600	0.1	△ 17,147	△ 23.3
単独事業	6,811	0.0	22,811	0.0	△ 16,000	△ 70.1
その他の経費	29,944,727	35.9	45,882,281	47.6	△ 15,937,554	△ 34.7
物件費	14,944,907	17.9	13,560,733	14.1	1,384,174	10.2
維持補修費	279,171	0.3	245,599	0.3	33,572	13.7
補助費等	4,244,306	5.1	22,320,629	23.1	△ 18,076,323	△ 81.0
積立金	3,806,075	4.6	3,229,519	3.3	576,556	17.9
投資及び出資金	200,396	0.2	236,910	0.2	△ 36,514	△ 15.4
貸付金	65,000	0.1	65,000	0.1	0	0
繰出金	6,404,872	7.7	6,223,891	6.5	180,981	2.9
合 計	83,443,038	100.0	96,480,770	100.0	△ 13,037,732	△ 13.5

各款の歳出決算の状況については次のとおりである。

予算現額には、予備費から各科目へ充用された 2億33万4千円、前年度継続費過次繰越額として 29億6,764万7千円、前年度繰越明許費繰越額として 41億7,843万7千円が含まれている。

(第1款) 議会費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	437,231	450,249	△ 13,018	△ 2.9
支 出 済 額	413,484	432,153	△ 18,669	△ 4.3
執 行 率 ( % )	94.6	96.0	△ 1.4	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	23,747	18,096	5,651	31.2

支出済額は、前年度に比較し 1,866万9千円(4.3%)減少している。これは、主に備品購入費の減少によるものである。

予算現額に対する執行率は 94.6%となり、前年度と比較して 1.4ポイント下回っている。

なお、不用額 2,374万7千円を生じているが、これは、報酬、負担金、補助及び交付金などである。

※ 各款の支出済額の総額に対する比率は、別表8(P60)参照

(第2款) 総務費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	13,465,092	30,962,061	△ 17,496,969	△ 56.5
支 出 済 額	12,316,981	30,046,393	△ 17,729,412	△ 59.0
執 行 率 ( % )	91.5	97.0	△ 5.5	-
翌年度繰越額	489,466	146,448	343,018	234.2
不 用 額	658,645	769,220	△ 110,575	△ 14.4

支出済額は、前年度に比較し 177億2,941万2千円(59.0%)減少している。これは、主に一般管理費の負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、シビックセンター管理委託料、財政調整基金・市債償還基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 91.5%となり、前年度と比較して 5.5ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、継続費逐次繰越及び繰越明許費 4億8,946万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 6億5,864万5千円を生じているが、これは、賦課徴収費の役務費、財

産管理費の積立金などである。

### (第3款) 民生費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	33,207,894	28,309,828	4,898,066	17.3
支 出 済 額	30,851,738	26,627,535	4,224,203	15.9
執 行 率 ( % )	92.9	94.1	△ 1.2	-
翌年度繰越額	678,933	477,642	201,291	42.1
不 用 額	1,677,223	1,204,651	472,572	39.2

支出済額は、前年度に比較し 42億2,420万3千円(15.9%)増加している。これは、主に社会福祉総務費・児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の負担金、補助及び交付金、児童手当支給費の扶助費である。

予算現額に対する執行率は 92.9%となり、前年度と比較して 1.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 6億7,893万3千円が繰り越されている。

なお、不用額 16億7,722万3千円を生じているが、これは、社会福祉総務費・児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金などである。

### (第4款) 衛生費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,784,300	8,696,070	88,230	1.0
支 出 済 額	8,282,135	5,239,482	3,042,653	58.1
執 行 率 ( % )	94.3	60.2	34.1	-
翌年度繰越額	148,787	3,222,223	△ 3,073,436	△ 95.4
不 用 額	353,378	234,365	119,013	50.8

支出済額は、前年度に比較し 30億4,265万3千円(58.1%)増加している。これは、主に予防費の委託料、ごみ処理費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、

清掃センター焼却炉溶融炉設備関係補修工事費・基幹的設備改良工事費である。

予算現額に対する執行率は 94.3%となり、前年度と比較して 34.1ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 1億4,878万7千円が繰り越されている。

なお、不用額 3億5,337万8千円を生じているが、これは、予防費・保健対策費の委託料などである。

#### (第5款) 労働費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	92,875	94,305	△ 1,430	△ 1.5
支 出 済 額	81,921	85,791	△ 3,870	△ 4.5
執 行 率 ( % )	88.2	91.0	△ 2.8	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	10,954	8,514	2,440	28.7

支出済額は、前年度に比較し 387万円(4.5%)減少している。これは、主に負担金、補助及び交付金の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、緊急雇用維持支援金、働きやすい環境づくり支援事業補助、休業支援金である。

予算現額に対する執行率は 88.2%となり、前年度と比較して 2.8ポイント下回っている。

なお、不用額 1,095万4千円を生じているが、これは、負担金、補助及び交付金などである。

#### (第6款) 農林水産業費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	335,363	300,229	35,134	11.7
支 出 済 額	315,338	279,576	35,762	12.8
執 行 率 ( % )	94.0	93.1	0.9	-
翌年度繰越額	440	6,528	△ 6,088	△ 93.3
不 用 額	19,585	14,125	5,460	38.7

支出済額は、前年度に比較し 3,576万2千円(12.8%)増加している。これは主に、農地費の委託料、農業振興費の工事請負費は皆減したが、農業振興費・水産業振興費



の負担金、補助及び交付金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、米生産調整対策事業補助、森林環境譲与税基金への積立金である。

予算現額に対する執行率は 94.0%となり、前年度と比較して 0.9ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 44万円が繰り越されている。

なお、不用額 1,958万5千円を生じているが、これは、農業振興費・水産業振興費の負担金、補助及び交付金などである。

### (第7款) 商工費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	7,108,163	6,507,282	600,881	9.2
支 出 済 額	5,943,800	5,242,565	701,235	13.4
執 行 率 ( % )	83.6	80.6	3.0	-
翌年度繰越額	585,014	611,590	△ 26,576	△ 4.3
不 用 額	579,349	653,127	△ 73,778	△ 11.3

支出済額は、前年度に比較し 7億123万5千円(13.4%)増加している。これは主に、商工振興費の負担金、補助及び交付金・積立金は減少したが、商工振興費・久慈観光交流施設費の工事請負費の増加によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市特産品PR業務委託料、産業団地整備工事費、久慈サンピア日立改修工事費である。

予算現額に対する執行率は 83.6%となり、前年度と比較して 3.0ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費逐次繰越及び繰越明許費 5億8,501万4千円が繰り越されている。

なお、不用額 5億7,934万9千円を生じているが、これは、商工振興費の負担金、補助及び交付金、観光費の委託料などである。

**(第8款) 土木費**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	8,017,764	9,386,701	△ 1,368,937	△ 14.6
支 出 済 額	6,769,488	7,891,315	△ 1,121,827	△ 14.2
執 行 率 ( % )	84.4	84.1	0.3	-
翌年度繰越額	967,756	1,242,317	△ 274,561	△ 22.1
不 用 額	280,520	253,069	27,451	10.8

支出済額は、前年度に比較し 11億2,182万7千円(14.2%)減少している。これは、主に住宅建設費の工事請負費の皆減によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、市営住宅管理委託料、下水道事業会計への繰出金である。

予算現額に対する執行率は 84.4%となり、前年度と比較して 0.3ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、繰越明許費 9億6,775万6千円が繰り越されている。

なお、不用額 2億8,052万円を生じているが、これは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金、河川排水路整備費の工事請負費などである。

**(第9款) 消防費**

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	3,155,899	3,390,563	△ 234,664	△ 6.9
支 出 済 額	3,115,635	3,353,414	△ 237,779	△ 7.1
執 行 率 ( % )	98.7	98.9	△ 0.2	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	40,264	37,149	3,115	8.4

支出済額は、前年度に比較し 2億3,777万9千円(7.1%)減少している。これは、主に消防施設費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、防火水槽整備及び撤去工事、第12分団詰所建設工事、高規格救急自動車購入費である。

予算現額に対する執行率は 98.7%となり、前年度と比較して 0.2ポイント下回っている。

なお、不用額 4,026万4千円を生じているが、これは、常備消防費の職員手当等、

消防施設費の繰出金などである。

(第10款) 教育費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	9,147,583	12,952,583	△ 3,805,000	△ 29.4
支 出 済 額	8,614,718	10,956,974	△ 2,342,256	△ 21.4
執 行 率 ( % )	94.2	84.6	9.6	-
翌年度繰越額	130,549	1,381,480	△ 1,250,931	△ 90.6
不 用 額	402,316	614,129	△ 211,813	△ 34.5

支出済額は、前年度に比較し 23億4,225万6千円(21.4%)減少している。これは、主に小学校建設費の工事請負費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、人件費を除くと、中里中学校校舎改築工事費・十王中学校屋内運動場改築工事費、私立幼稚園施設型給付費である。

予算現額に対する執行率は 94.2%となり、前年度と比較して 9.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額として、継続費通次繰越及び繰越明許費 1億3,054万9千円が繰り越されている。

なお、不用額 4億231万6千円を生じているが、これは、体育施設費の工事請負費などである。

(第11款) 災害復旧費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	75,120	203,766	△ 128,646	△ 63.1
支 出 済 額	69,421	104,740	△ 35,319	△ 33.7
執 行 率 ( % )	92.4	51.4	41.0	-
翌年度繰越額	0	57,856	△ 57,856	-
不 用 額	5,699	41,170	△ 35,471	△ 86.2

支出済額は、前年度に比較し 3,531万9千円(33.7%)減少している。これは、主に農地災害復旧費の工事請負費の皆減、商工関連災害対策費の負担金、補助及び交付金

の減少によるものである。

支出済額の主なものは、民間賃貸住宅借上料、(国)鳥坂橋災害復旧工事費である。

予算現額に対する執行率は 92.4%となり、前年度と比較して 41.0ポイント上回っている。

なお、不用額 569万9千円を生じているが、これは、民生関連災害対策費の貸付金などである。

### (第12款) 公債費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 現 額	6,869,576	6,221,558	648,018	10.4
支 出 済 額	6,668,379	6,220,832	447,547	7.2
執 行 率 ( % )	97.1	99.9	△ 2.8	-
翌年度繰越額	-	-	-	-
不 用 額	201,197	726	200,471	27,613.1

支出済額は、前年度に比較し 4億4,754万7千円(7.2%)増加している。これは、主に市債の元金償還金の増加によるものである。

支出済額の内訳は、元金償還金 64億6,603万3千円、支払利子 2億234万6千円(繰替運用に伴う利子相当額 69万9千円を含む。)である。

予算現額に対する執行率は 97.1%となり、前年度と比較して 2.8ポイント下回っている。

なお、不用額 2億119万7千円を生じているが、これは、元金の償還金、利子及び割引料などである。

### (第13款) 予備費

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
予 算 額	300,000	850,000	△ 550,000	△ 64.7
充 用 額	200,334	718,875	△ 518,541	△ 72.1
充 用 率 ( % )	66.8	84.6	△ 17.8	-
不 用 額	99,666	131,125	△ 31,459	△ 24.0

充用額は、前年度に比較し 5億1,854万1千円(72.1%)減少している。

各科目への充用状況は、総務費 5,605万9千円、民生費 143万1千円、衛生費 3,680万9千円、農林水産業費 74万7千円、商工費 4,169万3千円、土木費 2,063万8千円、消防費 687万1千円、教育費 3,608万6千円となっている。

## 特 別 会 計

国民健康保険事業など5会計の特別会計の収入済額は351億2,884万4千円で、前年度に比較し8億2,207万9千円増加している。また、支出済額は345億4,166万9千円で、前年度に比較し7億3,645万8千円増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	収 入 済 額			支 出 済 額		
	3年度	2年度	増減額	3年度	2年度	増減額
国民健康保険事業	14,464,850	14,559,074	△ 94,224	14,171,470	14,295,362	△ 123,892
介護保険事業	16,404,468	15,942,563	461,905	16,118,604	15,711,888	406,716
介護サービス事業	1,162,002	706,620	455,382	1,161,903	706,586	455,317
戸別合併処理浄化槽事業	23,177	23,145	32	23,177	23,145	32
後期高齢者医療事業	3,074,347	3,075,363	△ 1,016	3,066,515	3,068,230	△ 1,715
合 計	35,128,844	34,306,765	822,079	34,541,669	33,805,211	736,458

一般会計からの繰入総額は44億3,334万1千円であり、一般会計繰入金を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	3年度	2年度	増減額
国民健康保険事業	1,239,230	1,251,965	△ 12,735
介護保険事業	2,438,587	2,395,382	43,205
介護サービス事業	248,919	146,020	102,899
戸別合併処理浄化槽事業	14,848	14,533	315
後期高齢者医療事業	491,757	482,586	9,171
合 計	4,433,341	4,290,486	142,855

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		14,578,999	14,681,812	△ 102,813	△ 0.7
歳入	調 定 額	15,082,991	15,216,201	△ 133,210	△ 0.9
	収 入 済 額	14,464,850	14,559,074	△ 94,224	△ 0.6
	執 行 率 ( % )	99.2	99.2	-	-
歳出	支 出 済 額	14,171,470	14,295,362	△ 123,892	△ 0.9
	執 行 率 ( % )	97.2	97.4	△ 0.2	-
歳入歳出差引額		293,380	263,712	29,668	11.3

収入済額は、前年度に比較し 9,422万4千円(0.6%)減少している。これは主に、繰越金は増加したが、国民健康保険料、保険給付費等交付金の減少によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 1億2,389万2千円(0.9%)減少している。これは主に、国民健康保険事業財政調整基金への積立金は増加したが、一般被保険者高額療養費、一般被保険者医療給付費納付金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料、保険給付費等交付金であり、支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費、医療給付費納付金である。

国民健康保険料は、歳入総額の 20.8%(前年度 21.0%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3	一般	3,114,145	2,904,745	93.3	10	209,390
		退職	-	-	-	-	-
		計	3,114,145	2,904,745	93.3	10	209,390
	2	一般	3,171,091	2,954,878	93.2	-	216,213
		退職	-	-	-	-	-
		計	3,171,091	2,954,878	93.2	-	216,213
滞納繰越分	3	一般	507,426	104,320	20.6	141,739	261,367
		退職	1,547	629	40.7	523	395
		計	508,973	104,949	20.6	142,262	261,762
	2	一般	539,550	106,085	19.7	130,571	302,894
		退職	2,562	557	21.7	458	1,547
		計	542,112	106,642	19.7	131,029	304,441
区分	年度	被保険者別	調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額
合計	3	一般	3,621,571	3,009,065	83.1	141,749	470,757
		退職	1,547	629	40.7	523	395
		計	3,623,118	3,009,694	83.1	142,272	471,152
	2	一般	3,710,641	3,060,963	82.5	130,571	519,107
		退職	2,562	557	21.7	458	1,547
		計	3,713,203	3,061,520	82.4	131,029	520,654

保険料の収納率は、前年度に比較し 0.7ポイント上回っている。また、不能欠損額は、前年度に比較し 1,124万3千円 (8.6%) 増加している。

保険給付事業における医療費(療養の給付等)の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

年度	被保険者別	世帯数	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	受診率 (%)	医療費		
						費用額 (千円)	1件当たりの額 (円)	1人当たりの額 (円)
3	一般	21,045	30,560	493,436	1,614.6	11,303,992	22,909	369,895
	退職	-	-	-	-	-	-	-
	計	21,045	30,560	493,436	1,614.6	11,303,992	22,909	369,895
2	一般	21,824	32,065	483,367	1,507.5	11,308,788	23,396	352,683
	退職	-	-	5	-	65	13,000	-
	計	21,824	32,065	483,372	1,507.5	11,308,853	23,396	352,685

(注) 一般・退職混合世帯は、世帯数の一般に含まれている。



介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		16,493,742	16,397,046	96,696	0.6
歳入	調 定 額	16,453,597	15,998,422	455,175	2.8
	収 入 済 額	16,404,468	15,942,563	461,905	2.9
	執 行 率 ( % )	99.5	97.2	2.3	-
歳出	支 出 済 額	16,118,604	15,711,888	406,716	2.6
	執 行 率 ( % )	97.7	95.8	1.9	-
歳入歳出差引額		285,864	230,675	55,189	23.9

収入済額は、前年度に比較し 4億6,190万5千円(2.9%)増加している。これは主に、調整交付金は減少したが、介護保険料、繰越金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 4億671万6千円(2.6%)増加している。これは、主に居宅介護サービス給付費、償還金の増加によるものである。

収入済額の主なものは、介護保険料、介護給付費負担金、介護給付費交付金であり、支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費である。

介護保険料は、歳入総額の 20.8%(前年度 20.6%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3	3,419,571	3,404,211	99.6	-	15,360
	2	3,287,509	3,272,668	99.5	-	14,841
滞納繰越分	3	42,131	9,600	22.8	12,199	20,332
	2	50,580	9,751	19.3	15,803	25,025
合 計	3	3,461,702	3,413,811	98.6	12,199	35,692
	2	3,338,089	3,282,420	98.3	15,803	39,866

なお、保険給付状況は、次表のとおりである。

年度	サービス受給者延数(人) A	給付額(千円) B	1人当たりの月額給付額(円) C=B/A	年度末状況			
				被保険者数(人) D	認定者数(人) E	サービス受給者数(人) F	受給率(%) G=F/E
3	96,306	14,735,595	153,008	57,091	9,297	8,145	87.6
2	94,485	14,507,931	153,547	57,140	9,065	7,989	88.1

介護サービス事業特別会計

(単位 千円)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		1,829,019	710,883	1,118,136	157.3
歳入	調 定 額	1,173,970	717,711	456,259	63.6
	収 入 済 額	1,162,002	706,620	455,382	64.4
	執 行 率 ( % )	63.5	99.4	△ 35.9	-
歳出	支 出 済 額	1,161,903	706,586	455,317	64.4
	執 行 率 ( % )	63.5	99.4	△ 35.9	-
歳入歳出差引額		99	34	65	191.2

収入済額は、前年度に比較し 4億5,538万2千円(64.4%)増加している。これは、主に一般会計繰入金、施設整備債の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 4億5,531万7千円(64.4%)増加している。これは、人件費を除くと、主に施設整備費(萬春園建設事業)の工事請負費の皆増によるものである。

収入済額の主なものは、施設整備債、施設介護サービス費収入であり、支出済額の主なものは、特別養護老人ホーム管理委託料、萬春園建設事業工事費である。

なお、介護サービス事業別利用状況は、次表のとおりである。

年度	事 業 名	延利用者数(人)	費用額(千円)	1人当たりの費用額(円)
3	通所介護事業	10,040	166,636	16,597
	短期入所生活介護事業	4,366	102,422	23,459
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	30,155	450,903	14,953
	計	44,561	719,961	16,157
2	通所介護事業	10,177	160,724	15,793
	短期入所生活介護事業	4,368	92,057	21,075
	介護予防支援事業	-	-	-
	施設介護サービス事業	30,208	370,205	12,255
	計	44,753	622,986	13,921

## 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

(単位 千円)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		23,948	23,648	300	1.3
歳入	調 定 額	23,641	23,511	130	0.6
	収 入 済 額	23,177	23,145	32	0.1
	執 行 率 ( % )	96.8	97.9	△ 1.1	-
歳出	支 出 済 額	23,177	23,145	32	0.1
	執 行 率 ( % )	96.8	97.9	△ 1.1	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

収入済額は、前年度に比較し 3万2千円(0.1%)増加している。これは主に、雑入(浄化槽使用料金)は減少したが、一般会計繰入金の増加によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 3万2千円(0.1%)増加している。これは、主に浄化槽管理費の委託料、公債費(元金)の償還金、利子及び割引料の増加によるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金、雑入(浄化槽使用料金)であり、支出済額の主なものは、浄化槽清掃・浄化槽維持管理委託料、公債費元金償還金である。

## 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分		3年度	2年度	対前年度比較	
				増減額	増減率(%)
予 算 現 額		3,354,923	3,097,373	257,550	8.3
歳入	調 定 額	3,091,471	3,088,575	2,896	0.1
	収 入 済 額	3,074,347	3,075,363	△ 1,016	△ 0.1
	執 行 率 ( % )	91.6	99.3	△ 7.7	-
歳出	支 出 済 額	3,066,515	3,068,230	△ 1,715	△ 0.1
	執 行 率 ( % )	91.4	99.1	△ 7.7	-
歳入歳出差引額		7,832	7,133	699	9.8

収入済額は、前年度に比較し 101万6千円(0.1%)減少している。これは主に、一般会計繰入金、雑入は増加したが、後期高齢者医療保険料の減少、広域連合交付金

の高齢者医療制度特別対策補助金の皆減によるものである。

支出済額は、前年度に比較し 171万5千円(0.1%)減少している。これは主に、疾病予防費は増加したが、後期高齢者医療広域連合納付金の減少によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料であり、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

後期高齢者医療保険料は、歳入総額の 83.4%(前年度 83.7%)を占めており、この調定・収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不 納 欠損額	収 入 未済額
現 年 度 分	3	2,567,090	2,560,921	99.8	-	6,169
	2	2,574,794	2,569,835	99.8	-	4,959
滞 納 繰 越 分	3	14,986	4,032	26.9	2,844	8,110
	2	12,233	3,980	32.5	2,047	6,206
合 計	3	2,582,076	2,564,953	99.3	2,844	14,279
	2	2,587,027	2,573,815	99.5	2,047	11,165

## 財産に関する調書

決算年度における財産の主な増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地

決算年度末現在高は 8,198,762.02㎡であり、前年度に比較し 8,624.99㎡増加している。これは、主にモータープール用地の取得によるものである。

#### (2) 建物

決算年度末現在高は 797,121.14㎡であり、前年度に比較し 2,997.63㎡減少している。これは、主に日高小学校校舎、市営南高野団地の解体によるものである。

#### (3) 物 権

地上権の決算年度末現在高は 503,576.88㎡で、前年度に比較し 58,597.62㎡増加している。

また、温泉権の決算年度末現在高は 1 件で、前年度末現在高と同じである。

#### (4) 無体財産権

決算年度末現在高は商標権 7 件、意匠権 1 件、育成者権 1 件で、前年度に比較し 商標権が 3 件増加している。これは、日立シビックセンター科学館「サクリエ」のロゴマークなどの登録によるものである。

#### (5) 有価証券

決算年度末現在高は 1億1,024万8千円で、前年度末現在高と同じである。

#### (6) 出資による権利

決算年度末現在高は 5億9,020万2千円で、前年度に比較し 65万1千円増加している。これは、茨城県信用保証協会寄託金の増加によるものである。

### 2 物 品

重要物品(取得価格・評価価額 50万円以上の物品)の決算年度末現在高は 1,494 件で、前年度に比較し 7 件増加している。これは、購入等により 64件増加したが、老朽化に伴う廃棄等により 57件減少したことによるものである。

### 3 債 権

分譲団地定期借地権付宅地貸付一時金の決算年度末現在高は 22万5千円である。

前年度に比較し 7万9千円減少している。これは、債務者の納付計画に基づく弁済によるものである。

#### 4 基金

基金の決算年度末現在高は 272億6,617万1千円で、その内訳は、財政調整基金など 24種の資金積立基金 266億7,001万7千円及び奨学金貸付基金など 2種の定額資金運用基金 5億9,615万4千円である。

資金積立基金は、前年度に比較し 5億3,057万4千円増加している。これは主に、公共施設等総合管理基金、地域振興基金が減少したものの、国民健康保険事業財政調整基金、財政調整基金が増加したことによるものである。

また、定額資金運用基金は、前年度に比較し 22万5千円減少している。これは奨学金貸付基金の減少によるものである。

## 基金の運用状況

### 日立市高額療養費貸付基金

この基金の額は 2,300万円であり、基金の回転率は 0.03回で、前年度に比較し 0.05回下回っている。

基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還		年度末現在貸付		年度末 現金現在高
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
3	3	790	8	1,565	51	6,380	16,620
2	10	1,730	11	1,745	56	7,155	15,845
元	11	2,770	19	4,910	57	7,170	15,830

### 日立市奨学金貸付基金

この基金の額は 5億7,500万円であるが、本年度末現在高は 5億7,315万4千円である。基金運用状況の最近3箇年の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

年度	貸付		償還額	年度末 未償還額	左のうち滞納分		年度末 現金現在高
	人員	金額			人員	金額	
3	97 (うち新規33)	56,848	45,962	303,964	28	13,382	269,190
2	77 (うち新規29)	47,380	50,623	293,303	37	15,819	280,076
元	69 (うち新規21)	40,932	51,105	296,831	39	17,251	276,832

## む す び

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額 1,239億9,145万1千円に対し、歳出総額は 1,179億8,470万7千円となり、前年度に比較し、歳入は 120億5,938万9千円(8.9%)、歳出は 123億127万4千円(9.4%)と、特別定額給付金給付事業の皆減などにより、それぞれ大幅に減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策の継続的な実施などから、昨年度に次いで過去2番目の決算規模となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 50億7,459万7千円の黒字となっている。

一般会計の状況をみると、歳入は 888億6,260万7千円、歳出は 834億4,303万8千円であり、前年度に比較し、歳入は 128億8,146万8千円(12.7%)、歳出は 130億3,773万2千円(13.5%)とそれぞれ大きく減少している。

歳入を財源別にみると、自主財源は、寄附金、繰入金の減少などにより、418億6,670万9千円と前年度に比較し 12億9,190万5千円(3.0%)の減となっている。

このうち、歳入の根幹である市税は 271億4,163万円であり、新型コロナウイルス感染症や固定資産の評価替え等の影響により市民税及び固定資産税が減少したことなどから、前年度に比較し 6億1,385万2千円(2.2%)の減となっている。

なお、市税の収納率は 96.1%で前年度より 0.1ポイント上回り、収入未済額は 10億1,942万2千円と前年度より 4,437万3千円(4.2%)減少している。

一方、依存財源については、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金等の国庫支出金の減などにより 469億9,589万8千円と、前年度に比較し 115億8,956万3千円(19.8%)の大幅な減となっている。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、子育て世帯及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業による扶助費の増などにより 397億3,218万7千円と、前年度に比較し 43億2,301万4千円(12.2%)増加したものの、投資的経費については、滑川団地建替事業の完了などにより 137億6,612万4千円と前年度に比較し 14億2,319万2千円(9.4%)減少している。



令和3年度の主な事業では、市の総力を挙げて、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先として、ワクチン接種や検査の推進などの感染防止対策を迅速かつ着実に実施するとともに、市内の社会経済情勢に対応した市独自支援を含めた市民への生活支援や中小事業者等に対する事業継続、雇用維持支援等を積極的に進めた。

また、後期基本計画の最終年度及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の2年目として、テレワーク移住支援や若者かがやき事業などを実施したほか、子育て支援の充実を図るため、みやた認定こども園新園舎建設や医療福祉費の拡充を行うとともに、中里中学校の校舎及び十王中学校の屋内運動場の改築など学校教育環境の整備を進めた。さらに、地域経済の活性化を図るため、久慈サンピア日立の改修事業やかみね動物園猛獣舎の整備、マイクロクリエイションオフィス・ミカケルの整備による創業者支援に取り組んだ。安全・安心の確保では、洪水避難施設の整備や非常用持出袋の全戸配布、地域の防犯灯の市への移管などを進めるとともに、常陸多賀駅周辺地区整備や清掃センター基幹的設備改良などの都市基盤と生活環境の整備、市報の全戸配布による広報機能の充実など、本市の直面する課題への対応と将来の発展につながる各種事業を着実に推進し、概ね計画どおりの事業遂行と成果を収めたものとする。

次に、特別会計5事業のうち事業規模の大きい国民健康保険事業及び介護保険事業の状況をみると、国民健康保険事業の実質収支は2億9,338万円の黒字となっている。また、国民健康保険料の収納率は83.1%と前年度より0.7ポイント上回っていることから、収入未済額についても、4億7,115万2千円と前年度に比較し4,950万2千円(9.5%)減少している。

介護保険事業の実質収支は2億8,586万4千円の黒字となっており、介護保険料の収納率も98.6%と前年度より0.3ポイント上回っていることから、収入未済額についても3,569万2千円と前年度に比較し417万4千円(10.5%)減少している。

特別会計における一般会計からの繰入金金は44億3,334万1千円となっており、前年度と比較し1億4,285万5千円(3.3%)の増となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政構造の弾力性を判断する臨時財政対策債を加えた経常収支比率は、普通交付税の増などにより90.1%と、前年度に比較し4.6ポイント下回り改善されているが、公債

費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は 12.1%と、前年度に比較し 0.7ポイント上回り悪化している。財政力を示す財政力指数(単年度)は 0.772と、前年度と比較し0.058ポイント下回っている。

基金についての決算年度末現在高は 272億6,617万1千円で、公共施設等総合管理基金などが減少したものの、国民健康保険事業財政調整基金などが増加したことにより、前年度と比較し 5億3,034万9千円(2.0%)の増となっている。

以上が令和3年度一般会計及び特別会計の決算概要であるが、本市財政を取り巻く環境は、国全体として人口減少や超少子高齢化の進行による生産年齢人口の減少に加え、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減少や企業収益の悪化が懸念され、今後とも歳入の根幹をなす市税の大幅な伸びは期待できない状況にある。

一方で、歳出面においては、少子高齢化社会の進展による扶助費やこれまでに進めてきた大型事業の財源の一部とした市債の元利償還に係る公債費など、経常的経費の増加が見込まれるほか、新しい総合計画及び第2期創生総合戦略に基づく重要プロジェクトを着実に推進するため、新たに取り組むべき事業の増加も見込まれ、今後とも厳しい財政運営が続くものと予想される。

引き続き、行財政運営を進めるにあたっては、第8次行財政改革大綱に続く、現在策定中の次期行革大綱を時代の変化に的確に対応できる行政経営を目指した計画として、不断の改革に全庁一丸となって取り組まれない。歳入面では、引き続き市税等の収納率の向上と適正かつ迅速な債権管理による収入未済額の縮減に努めるとともに、国・県補助金などの特定財源の確保をはじめ、ふるさと寄附金制度の更なる利用促進や有料広告の一層の取組など、あらゆる収入の可能性を検討し、積極的な財源の確保に努められたい。

また、歳出面については、人件費、扶助費、及び公債費の義務的経費の動向を見極めつつ、経常経費を中心とした既存事業の見直しや最少の経費で最大の効果を挙げるといふ、コスト意識と経営感覚を持って、施策・事業の推進に努められたい。

さらに、今後の市政全般を展望すると、これまで最重要課題として継

続的に取り組んでいる地方創生・人口減少問題対策をはじめ、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組のほか、引き続き新型コロナウイルス感染症対策とポストコロナを見据えた地域経済の再生や新しい生活様式に対応した行政サービスの提供、さらには激甚化、多発化する災害に備えた市民の安全・安心の確保、人生100年時代を見据えた超高齢社会への対応など、様々な行政課題への対応が求められているところである。

特に、本市の最大かつ喫緊の課題である人口減少問題については、庁内に特別対策本部を設置し全庁を挙げて取り組まれているが、本市の持つ「強み」と「弱み」を十分に分析・把握したうえで、更なる取組を期待するものである。

今年度から本市のまちづくりの指針となる新しい総合計画がスタートしたところであり、本市の様々な課題を克服し、将来都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち」の実現に向けて、引き続き中長期的な視点に立った健全な行財政運営を推進するとともに、市民、企業、行政の連携・協働のもと、本市の持続的な発展と全ての市民が幸せを実感できるまちづくりに、なお一層努められるよう強く望むものである。

以 上

# 決 算 審 査 資 料

別表 1	一般会計・特別会計予算決算額対照表	46
別表 2	一般会計・特別会計歳入歳出総括表	46
別表 3	年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表	48
別表 4	一般会計財源別年度比較表	50
	(1)特定財源及び一般財源別年度比較表	50
	(2)自主財源及び依存財源別年度比較表	52
別表 5	一般会計・特別会計款別歳入一覧表	54
別表 6	市税収入状況表	56
別表 7	一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表	58
別表 8	一般会計・特別会計款別歳出一覧表	60
別表 9	一般会計・特別会計歳出節別集計表	62
別表 10	一般会計・特別会計歳出使途別分類表	64
別表 11	市債目的別現在高調	66

別表1 一般会計・特別会計予算決算額対照表

区 分		歳 入			執行率 (%)
		予 算 現 額	決 算 額		
			収 入 済 額	予算現額との比較	
一 般 会 計		90,796,525,969	88,862,607,136	△ 1,933,918,833	97.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,578,999,000	14,464,849,959	△ 114,149,041	99.2
	介 護 保 険 事 業	16,493,742,000	16,404,468,372	△ 89,273,628	99.5
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,829,019,000	1,162,002,134	△ 667,016,866	63.5
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,948,000	23,177,121	△ 770,879	96.8
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,354,923,000	3,074,346,755	△ 280,576,245	91.6
	計	36,280,631,000	35,128,844,341	△ 1,151,786,659	96.8
合 計		127,077,156,969	123,991,451,477	△ 3,085,705,492	97.6

別表2 一般会計・特別会計歳入歳出総括表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		88,862,607,136	-	88,862,607,136
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,464,849,959	1,239,229,677	13,225,620,282
	介 護 保 険 事 業	16,404,468,372	2,438,587,396	13,965,880,976
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,162,002,134	248,919,413	913,082,721
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,177,121	14,847,582	8,329,539
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,074,346,755	491,756,440	2,582,590,315
	計	35,128,844,341	4,433,340,508	30,695,503,833
合 計		123,991,451,477	4,433,340,508	119,558,110,969

(注) 歳入・歳出の重複計算控除額は、他会計の繰入、繰出額を当該会計ごとに計上したものである。

(単位 円)

歳 出			執行率 (%)	歳 計 残 額
予 算 現 額	決 算 額			
	支 出 済 額	予算現額との比較		
90,796,525,969	83,443,038,123	△ 7,353,487,846	91.9	5,419,569,013
14,578,999,000	14,171,470,229	△ 407,528,771	97.2	293,379,730
16,493,742,000	16,118,603,928	△ 375,138,072	97.7	285,864,444
1,829,019,000	1,161,903,216	△ 667,115,784	63.5	98,918
23,948,000	23,177,121	△ 770,879	96.8	0
3,354,923,000	3,066,514,387	△ 288,408,613	91.4	7,832,368
36,280,631,000	34,541,668,881	△ 1,738,962,119	95.2	587,175,460
127,077,156,969	117,984,707,004	△ 9,092,449,965	92.8	6,006,744,473

(単位 円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
83,443,038,123	4,433,340,508	79,009,697,615	5,419,569,013	9,852,909,521
14,171,470,229	-	14,171,470,229	293,379,730	△ 945,849,947
16,118,603,928	-	16,118,603,928	285,864,444	△ 2,152,722,952
1,161,903,216	-	1,161,903,216	98,918	△ 248,820,495
23,177,121	-	23,177,121	0	△ 14,847,582
3,066,514,387	-	3,066,514,387	7,832,368	△ 483,924,072
34,541,668,881	-	34,541,668,881	587,175,460	△ 3,846,165,048
117,984,707,004	4,433,340,508	113,551,366,496	6,006,744,473	6,006,744,473

別表3 年度別一般会計・特別会計純計額比較対照表

[歳入]

区 分		決 算 額		繰
		3 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計		88,862,607,136	101,744,074,608	-
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,464,849,959	14,559,074,318	1,239,229,677
	介 護 保 険 事 業	16,404,468,372	15,942,563,478	2,438,587,396
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,162,002,134	706,619,604	248,919,413
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,177,121	23,144,782	14,847,582
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,074,346,755	3,075,362,948	491,756,440
	計	35,128,844,341	34,306,765,130	4,433,340,508
合 計		123,991,451,477	136,050,839,738	4,433,340,508

[歳出]

区 分		決 算 額		繰
		3 年 度	2 年 度	3 年 度
一 般 会 計		83,443,038,123	96,480,769,945	4,433,340,508
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,171,470,229	14,295,362,079	-
	介 護 保 険 事 業	16,118,603,928	15,711,887,989	-
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,161,903,216	706,586,318	-
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,177,121	23,144,782	-
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,066,514,387	3,068,229,780	-
	計	34,541,668,881	33,805,210,948	-
合 計		117,984,707,004	130,285,980,893	4,433,340,508

(単位 円)

入 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
2 年 度	3 年 度	2 年 度	( 3 年 度 - 2 年 度 )
-	88,862,607,136	101,744,074,608	△ 12,881,467,472
1,251,964,887	13,225,620,282	13,307,109,431	△ 81,489,149
2,395,381,774	13,965,880,976	13,547,181,704	418,699,272
146,020,565	913,082,721	560,599,039	352,483,682
14,532,727	8,329,539	8,612,055	△ 282,516
482,586,302	2,582,590,315	2,592,776,646	△ 10,186,331
4,290,486,255	30,695,503,833	30,016,278,875	679,224,958
4,290,486,255	119,558,110,969	131,760,353,483	△ 12,202,242,514

(単位 円)

出 額	差 引	純 計 額	純 計 額 比 較
2 年 度	3 年 度	2 年 度	( 3 年 度 - 2 年 度 )
4,290,486,255	79,009,697,615	92,190,283,690	△ 13,180,586,075
-	14,171,470,229	14,295,362,079	△ 123,891,850
-	16,118,603,928	15,711,887,989	406,715,939
-	1,161,903,216	706,586,318	455,316,898
-	23,177,121	23,144,782	32,339
-	3,066,514,387	3,068,229,780	△ 1,715,393
-	34,541,668,881	33,805,210,948	736,457,933
4,290,486,255	113,551,366,496	125,995,494,638	△ 12,444,128,142



別表4 一般会計財源別年度比較表

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分		決 算	
		3 年 度	2 年 度
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	205,856,258	199,265,606
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,274,312,884	2,208,245,342
	国 庫 支 出 金	18,978,687,965	31,508,778,765
	県 支 出 金	4,938,912,494	4,891,527,311
	財 産 収 入	355,751,436	470,551,967
	寄 附 金	2,577,417,415	2,961,977,769
	繰 入 金	2,405,821,567	3,665,512,421
	諸 収 入	1,642,614,965	1,459,769,702
	市 債	8,252,084,000	8,540,417,000
	計	41,631,458,984	55,906,045,883
一 般 財 源	市 税	27,141,630,367	27,755,481,659
	地 方 譲 与 税	577,611,890	566,730,222
	利 子 割 交 付 金	15,836,000	20,160,000
	配 当 割 交 付 金	150,709,000	96,535,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,347,000	134,295,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	477,159,000	235,967,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,401,655,000	4,083,434,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,102,232	10,281,057
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,052,000	36,872,000
	地 方 特 例 交 付 金	374,656,000	160,652,000
	地 方 交 付 税	8,557,381,000	8,271,174,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,704,000	28,638,000
	繰 越 金	5,263,304,663	4,437,808,787
	▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-
計	47,231,148,152	45,838,028,725	
合 計	88,862,607,136	101,744,074,608	

(単位 円)

額	構 成 比 ( % )			指 数 ( 元 年 度 = 100 )	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
282,875,191	0.2	0.2	0.3	72.8	70.4
2,485,439,987	2.6	2.2	3.2	91.5	88.8
11,020,791,433	21.4	31.0	14.1	172.2	285.9
4,328,170,900	5.6	4.8	5.5	114.1	113.0
347,309,596	0.4	0.4	0.5	102.4	135.5
2,976,089,439	2.9	2.9	3.8	86.6	99.5
3,122,152,561	2.7	3.6	4.0	77.1	117.4
1,710,726,329	1.8	1.4	2.2	96.0	85.3
7,874,589,000	9.3	8.4	10.1	104.8	108.5
34,148,144,436	46.9	54.9	43.7	121.9	163.7
28,299,909,135	30.5	27.3	36.2	95.9	98.1
569,410,941	0.7	0.6	0.7	101.4	99.5
19,562,000	0.0	0.0	0.0	81.0	103.1
108,474,000	0.2	0.1	0.2	138.9	89.0
65,603,000	0.2	0.1	0.1	273.4	204.7
-	0.5	0.2	-	-	-
3,370,764,000	5.0	4.0	4.3	130.6	121.1
15,444,094	0.0	0.0	0.0	130.2	66.6
22,412,000	0.1	0.1	0.0	201.0	164.5
333,586,470	0.4	0.2	0.4	112.3	48.2
7,156,293,000	9.6	8.1	9.2	119.6	115.6
26,461,000	0.0	0.0	0.0	100.9	108.2
3,969,974,330	5.9	4.4	5.1	132.6	111.8
72,924,456	-	-	0.1	-	-
44,030,818,426	53.1	45.1	56.3	107.3	104.1
78,178,962,862	100.0	100.0	100.0	113.7	130.1

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

区 分		決 算	
		3 年 度	2 年 度
自 主 財 源	市 税	27,141,630,367	27,755,481,659
	分 担 金 及 び 負 担 金	205,856,258	199,265,606
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,274,312,884	2,208,245,342
	財 産 収 入	355,751,436	470,551,967
	寄 附 金	2,577,417,415	2,961,977,769
	繰 入 金	2,405,821,567	3,665,512,421
	繰 越 金	5,263,304,663	4,437,808,787
	諸 収 入	1,642,614,965	1,459,769,702
	計	41,866,709,555	43,158,613,253
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	577,611,890	566,730,222
	利 子 割 交 付 金	15,836,000	20,160,000
	配 当 割 交 付 金	150,709,000	96,535,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,347,000	134,295,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	477,159,000	235,967,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,401,655,000	4,083,434,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,102,232	10,281,057
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,052,000	36,872,000
	地 方 特 例 交 付 金	374,656,000	160,652,000
	地 方 交 付 税	8,557,381,000	8,271,174,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,704,000	28,638,000
	国 庫 支 出 金	18,978,687,965	31,508,778,765
	県 支 出 金	4,938,912,494	4,891,527,311
	市 債	8,252,084,000	8,540,417,000
	▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-
計	46,995,897,581	58,585,461,355	
合 計	88,862,607,136	101,744,074,608	

(単位 円)

額	構 成 比 ( % )			指 数 ( 元 年 度 = 100 )	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
28,299,909,135	30.5	27.3	36.2	95.9	98.1
282,875,191	0.2	0.2	0.3	72.8	70.4
2,485,439,987	2.6	2.2	3.2	91.5	88.8
347,309,596	0.4	0.4	0.5	102.4	135.5
2,976,089,439	2.9	2.9	3.8	86.6	99.5
3,122,152,561	2.7	3.6	4.0	77.1	117.4
3,969,974,330	5.9	4.4	5.1	132.6	111.8
1,710,726,329	1.8	1.4	2.2	96.0	85.3
43,194,476,568	47.0	42.4	55.3	96.9	99.9
569,410,941	0.7	0.6	0.7	101.4	99.5
19,562,000	0.0	0.0	0.0	81.0	103.1
108,474,000	0.2	0.1	0.2	138.9	89.0
65,603,000	0.2	0.1	0.1	273.4	204.7
-	0.5	0.2	-	-	-
3,370,764,000	5.0	4.0	4.3	130.6	121.1
15,444,094	0.0	0.0	0.0	130.2	66.6
22,412,000	0.1	0.1	0.0	201.0	164.5
333,586,470	0.4	0.2	0.4	112.3	48.2
7,156,293,000	9.6	8.1	9.2	119.6	115.6
26,461,000	0.0	0.0	0.0	100.9	108.2
11,020,791,433	21.4	31.0	14.1	172.2	285.9
4,328,170,900	5.6	4.8	5.5	114.1	113.0
7,874,589,000	9.3	8.4	10.1	104.8	108.5
72,924,456	-	-	0.1	-	-
34,984,486,294	53.0	57.6	44.7	134.3	167.5
78,178,962,862	100.0	100.0	100.0	113.7	130.1

別表5 一般会計・特別会計款別歳入一覧表

区 分		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)
一 般 会 計	1 市 税	25,340,691,000	27.9	28,240,289,633	31.3	111.4
	2 地 方 譲 与 税	546,000,000	0.6	577,611,890	0.6	105.8
	3 利 子 割 交 付 金	19,000,000	0.0	15,836,000	0.0	83.3
	4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	0.1	150,709,000	0.2	301.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000,000	0.0	179,347,000	0.2	854.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000,000	0.2	477,159,000	0.5	338.4
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000,000	4.0	4,401,655,000	4.9	122.3
	8 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	0.0	20,102,232	0.0	201.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	0.1	45,052,000	0.1	112.6
	10 地 方 特 例 交 付 金	98,000,000	0.1	374,656,000	0.4	382.3
	11 地 方 交 付 税	8,557,381,000	9.4	8,557,381,000	9.5	100.0
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000,000	0.0	26,704,000	0.0	89.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	208,703,000	0.2	207,011,297	0.2	99.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,420,033,000	2.7	2,399,924,233	2.7	99.2
	15 国 庫 支 出 金	19,635,940,596	21.6	18,978,687,965	21.0	96.7
	16 県 支 出 金	5,468,174,000	6.0	4,938,912,494	5.5	90.3
	17 財 産 収 入	346,879,000	0.4	358,124,509	0.4	103.2
	18 寄 附 金	3,004,328,000	3.3	2,577,417,415	2.9	85.8
	19 繰 入 金	5,422,895,000	6.0	2,405,821,567	2.7	44.4
	20 繰 越 金	5,263,304,373	5.8	5,263,304,663	5.8	100.0
	21 諸 収 入	1,565,043,000	1.7	1,823,058,249	2.0	116.5
	22 市 債	9,008,154,000	9.9	8,252,084,000	9.1	91.6
	計	90,796,525,969	100.0	90,270,849,147	100.0	99.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,578,999,000	-	15,082,991,123	-	103.5
	介 護 保 険 事 業	16,493,742,000	-	16,453,597,147	-	99.8
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,829,019,000	-	1,173,969,897	-	64.2
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,948,000	-	23,641,498	-	98.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,354,923,000	-	3,091,470,533	-	92.1
		計	36,280,631,000	-	35,825,670,198	-
	合 計	127,077,156,969	-	126,096,519,345	-	99.2

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 (%)	予 算 現 額 対 する 割 合 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)	金 額	構 成 比 (%)	調 定 額 対 する 割 合 (%)
27,141,630,367	30.5	107.1	96.1	79,236,834	75.8	0.3	1,019,422,432	78.2	3.6
577,611,890	0.7	105.8	100.0	-	-	-	0	-	-
15,836,000	0.0	83.3	100.0	-	-	-	0	-	-
150,709,000	0.2	301.4	100.0	-	-	-	0	-	-
179,347,000	0.2	854.0	100.0	-	-	-	0	-	-
477,159,000	0.5	338.4	100.0	-	-	-	0	-	-
4,401,655,000	5.0	122.3	100.0	-	-	-	0	-	-
20,102,232	0.0	201.0	100.0	-	-	-	0	-	-
45,052,000	0.1	112.6	100.0	-	-	-	0	-	-
374,656,000	0.4	382.3	100.0	-	-	-	0	-	-
8,557,381,000	9.6	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
26,704,000	0.0	89.0	100.0	-	-	-	0	-	-
205,856,258	0.2	98.6	99.4	785,539	0.7	0.4	369,500	0.0	0.2
2,274,312,884	2.6	94.0	94.7	11,196,371	10.7	0.5	114,414,978	8.8	4.8
18,978,687,965	21.4	96.7	100.0	-	-	-	0	-	-
4,938,912,494	5.6	90.3	100.0	-	-	-	0	-	-
355,751,436	0.4	102.6	99.3	71,993	0.1	0.0	2,301,080	0.2	0.7
2,577,417,415	2.9	85.8	100.0	-	-	-	0	-	-
2,405,821,567	2.7	44.4	100.0	-	-	-	0	-	-
5,263,304,663	5.9	100.0	100.0	-	-	-	0	-	-
1,642,614,965	1.8	105.0	90.1	13,270,084	12.7	0.7	167,173,200	12.8	9.2
8,252,084,000	9.3	91.6	100.0	-	-	-	0	-	-
88,862,607,136	100.0	97.9	98.4	104,560,821	100.0	0.1	1,303,681,190	100.0	1.5
14,464,849,959	-	99.2	95.9	142,296,794	-	0.9	475,844,370	-	3.2
16,404,468,372	-	99.5	99.7	12,199,118	-	0.1	36,929,657	-	0.2
1,162,002,134	-	63.5	99.0	63,067	-	0.0	11,904,696	-	1.0
23,177,121	-	96.8	98.0	-	-	-	464,377	-	2.0
3,074,346,755	-	91.6	99.4	2,844,700	-	0.1	14,279,078	-	0.5
35,128,844,341	-	96.8	98.1	157,403,679	-	0.4	539,422,178	-	1.5
123,991,451,477	-	97.6	98.3	261,964,500	-	0.2	1,843,103,368	-	1.5

別表6 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収
			金 額
1 市 民 税	10,568,000,000	12,565,171,714	12,244,974,852
2 固 定 資 産 税	11,294,466,000	11,885,513,545	11,250,078,651
3 軽 自 動 車 税	447,000,000	495,760,054	465,254,156
4 市 た ば こ 税	994,000,000	1,179,038,690	1,179,013,673
5 鉦 産 税	225,000	161,700	161,700
6 入 湯 税	28,000,000	23,277,000	23,277,000
7 都 市 計 画 税	2,009,000,000	2,091,366,930	1,978,870,335
計	25,340,691,000	28,240,289,633	27,141,630,367

(単位 円)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
予算現額に対する割合 (%)	調定額に対する割合 (%)	構成比 (%)		
115.9	97.5	45.1	25,306,065	294,890,797
99.6	94.7	41.5	43,302,337	592,132,557
104.1	93.8	1.7	2,962,242	27,543,656
118.6	99.9	4.3	-	25,017
71.9	100.0	0.0	-	0
83.1	100.0	0.1	-	0
98.5	94.6	7.3	7,666,190	104,830,405
107.1	96.1	100.0	79,236,834	1,019,422,432



別表7 一般会計・特別会計款別歳入歳出年度比較表

[歳入]

(単位 円)

区 分		収 入 濟 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	1 市 税	27,141,630,367	27,755,481,659	28,299,909,135
	2 地 方 譲 与 税	577,611,890	566,730,222	569,410,941
	3 利 子 割 交 付 金	15,836,000	20,160,000	19,562,000
	4 配 当 割 交 付 金	150,709,000	96,535,000	108,474,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	179,347,000	134,295,000	65,603,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	477,159,000	235,967,000	-
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,401,655,000	4,083,434,000	3,370,764,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	20,102,232	10,281,057	15,444,094
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,052,000	36,872,000	22,412,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	374,656,000	160,652,000	333,586,470
	11 地 方 交 付 税	8,557,381,000	8,271,174,000	7,156,293,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,704,000	28,638,000	26,461,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	205,856,258	199,265,606	282,875,191
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,274,312,884	2,208,245,342	2,485,439,987
	15 国 庫 支 出 金	18,978,687,965	31,508,778,765	11,020,791,433
	16 県 支 出 金	4,938,912,494	4,891,527,311	4,328,170,900
	17 財 産 収 入	355,751,436	470,551,967	347,309,596
	18 寄 附 金	2,577,417,415	2,961,977,769	2,976,089,439
	19 繰 入 金	2,405,821,567	3,665,512,421	3,122,152,561
	20 繰 越 金	5,263,304,663	4,437,808,787	3,969,974,330
	21 諸 収 入	1,642,614,965	1,459,769,702	1,710,726,329
	22 市 債	8,252,084,000	8,540,417,000	7,874,589,000
▲ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	72,924,456	
計	88,862,607,136	101,744,074,608	78,178,962,862	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,464,849,959	14,559,074,318	14,690,827,700
	介 護 保 険 事 業	16,404,468,372	15,942,563,478	15,335,644,076
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,162,002,134	706,619,604	623,465,500
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,177,121	23,144,782	22,602,103
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,074,346,755	3,075,362,948	2,732,690,800
	計	35,128,844,341	34,306,765,130	33,405,230,179
合 計	123,991,451,477	136,050,839,738	111,584,193,041	

[歳出]

(単位 円)

区 分		支 出 濟 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	413,484,120	432,153,344	431,158,556
	2 総 務 費	12,316,980,636	30,046,393,414	10,680,436,215
	3 民 生 費	30,851,737,740	26,627,534,568	25,455,091,921
	4 衛 生 費	8,282,134,974	5,239,482,314	4,496,273,465
	5 労 働 費	81,921,429	85,791,263	41,832,573
	6 農 林 水 産 業 費	315,338,643	279,575,751	265,670,532
	7 商 工 費	5,943,800,546	5,242,564,771	4,018,591,926
	8 土 木 費	6,769,487,874	7,891,314,995	8,415,083,741
	9 消 防 費	3,115,635,086	3,353,413,699	4,254,001,217
	10 教 育 費	8,614,717,671	10,956,973,973	9,447,221,093
	11 災 害 復 旧 費	69,420,703	104,739,633	177,614,507
	12 公 債 費	6,668,378,701	6,220,832,220	6,058,178,329
	計	83,443,038,123	96,480,769,945	73,741,154,075
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	14,171,470,229	14,295,362,079	14,489,026,698
	介 護 保 険 事 業	16,118,603,928	15,711,887,989	15,263,377,708
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	1,161,903,216	706,586,318	623,389,503
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	23,177,121	23,144,782	22,597,219
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,066,514,387	3,068,229,780	2,727,248,918
		計	34,541,668,881	33,805,210,948
合 計		117,984,707,004	130,285,980,893	106,866,794,121

別表8 一般会計・特別会計款別歳出一覧表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)
一 般 会 計	1 議 会 費	437,231,000	0.5	413,484,120	0.5	94.6
	2 総 務 費	13,465,092,089	14.8	12,316,980,636	14.8	91.5
	3 民 生 費	33,207,893,964	36.6	30,851,737,740	37.0	92.9
	4 衛 生 費	8,784,299,553	9.7	8,282,134,974	9.9	94.3
	5 労 働 費	92,875,000	0.1	81,921,429	0.1	88.2
	6 農 林 水 産 業 費	335,362,948	0.4	315,338,643	0.4	94.0
	7 商 工 費	7,108,162,935	7.8	5,943,800,546	7.1	83.6
	8 土 木 費	8,017,764,117	8.8	6,769,487,874	8.1	84.4
	9 消 防 費	3,155,899,110	3.5	3,115,635,086	3.7	98.7
	10 教 育 費	9,147,583,082	10.1	8,614,717,671	10.3	94.2
	11 災 害 復 旧 費	75,120,000	0.1	69,420,703	0.1	92.4
	12 公 債 費	6,869,576,000	7.5	6,668,378,701	8.0	97.1
	13 予 備 費	99,666,171	0.1	0	-	-
		計	90,796,525,969	100.0	83,443,038,123	100.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,578,999,000	-	14,171,470,229	-	97.2
	介護保険事業	16,493,742,000	-	16,118,603,928	-	97.7
	介護サービス事業	1,829,019,000	-	1,161,903,216	-	63.5
	戸別合併処理浄化槽事業	23,948,000	-	23,177,121	-	96.8
	後期高齢者医療事業	3,354,923,000	-	3,066,514,387	-	91.4
		計	36,280,631,000	-	34,541,668,881	-
合 計		127,077,156,969	-	117,984,707,004	-	92.8

(単位 円)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)	金額	構成比 (%)	予算現 額に対 する割 合(%)
-	-	-	-	-	-	23,746,880	0.6	5.4
3,572,807	485,893,402	-	489,466,209	16.3	3.6	658,645,244	15.1	4.9
-	678,933,479	-	678,933,479	22.6	2.0	1,677,222,745	38.5	5.1
-	148,787,000	-	148,787,000	5.0	1.7	353,377,579	8.1	4.0
-	-	-	-	-	-	10,953,571	0.3	11.8
-	440,000	-	440,000	0.0	0.1	19,584,305	0.5	5.9
504,055,000	80,958,648	-	585,013,648	19.5	8.2	579,348,741	13.3	8.2
-	967,755,749	-	967,755,749	32.2	12.1	280,520,494	6.5	3.5
-	-	-	-	-	-	40,264,024	0.9	1.3
5,573,800	124,974,720	-	130,548,520	4.4	1.4	402,316,891	9.2	4.4
-	-	-	-	-	-	5,699,297	0.1	7.6
-	-	-	-	-	-	201,197,299	4.6	2.9
-	-	-	-	-	-	99,666,171	2.3	100.0
513,201,607	2,487,742,998	-	3,000,944,605	100.0	3.3	4,352,543,241	100.0	4.8
-	-	-	-	-	-	407,528,771	-	2.8
-	-	-	-	-	-	375,138,072	-	2.3
661,386,000	-	-	661,386,000	-	36.2	5,729,784	-	0.3
-	-	-	-	-	-	770,879	-	3.2
-	-	-	-	-	-	288,408,613	-	8.6
661,386,000	-	-	661,386,000	-	1.8	1,077,576,119	-	3.0
1,174,587,607	2,487,742,998	-	3,662,330,605	-	2.9	5,430,119,360	-	4.3

別表9 一般会計・特別会計歳出節別集計表

[ 一般会計 ]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合 ( % )
1 報 酬	1,607,509,459	1,561,174,315	1.9	97.1
2 給 料	5,051,179,472	4,999,030,550	6.0	99.0
3 職 員 手 当 等	5,240,406,880	5,006,386,129	6.0	95.5
4 共 済 費	2,096,786,491	2,052,533,325	2.4	97.9
5 災 害 補 償 費	2,338,510	2,337,810	0.0	99.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	791,000	790,367	0.0	99.9
7 報 償 費	330,486,581	291,760,455	0.3	88.3
8 旅 費	81,166,565	53,523,319	0.1	65.9
9 交 際 費	3,121,000	836,753	0.0	26.8
10 需 用 費	2,685,311,088	2,556,830,377	3.1	95.2
11 役 務 費	1,118,805,340	921,640,288	1.1	82.4
12 委 託 料	12,914,222,600	11,804,986,190	14.1	91.4
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,482,953,286	1,447,344,795	1.7	97.6
14 工 事 請 負 費	13,665,179,209	11,684,544,494	14.0	85.5
15 原 材 料 費	30,746,243	29,469,669	0.0	95.8
16 公 有 財 産 購 入 費	189,800,159	145,270,682	0.2	76.5
17 備 品 購 入 費	451,191,520	410,938,769	0.5	91.1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,735,567,852	9,688,019,151	11.6	82.6
19 扶 助 費	14,925,659,854	14,409,846,236	17.3	96.5
20 貸 付 金	67,500,000	65,000,000	0.1	96.3
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	306,087,844	222,894,525	0.3	72.8
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,452,223,610	7,246,534,257	8.7	97.2
23 投 資 及 び 出 資 金	155,924,000	155,924,000	0.2	100.0
24 積 立 金	4,034,884,149	3,806,074,794	4.6	94.3
25 寄 附 金	40,000,000	40,000,000	0.0	100.0
26 公 課 費	4,232,086	4,079,900	0.0	96.4
27 繰 出 金	5,022,785,000	4,835,266,973	5.8	96.3
計	90,696,859,798	83,443,038,123	100.0	92.0

※ 予算現額 90,696,859,798円は、予備費 99,666,171円を除いたものである。

[ 特別会計 ]

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 ( % )	予 算 現 額 に 対 する 割 合 ( % )
1 報 酬	125,691,300	121,593,274	0.4	96.7
2 給 料	139,796,634	138,286,936	0.4	98.9
3 職 員 手 当 等	162,537,155	143,726,648	0.4	88.4
4 共 済 費	70,858,911	68,385,310	0.2	96.5
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	1,837,500	644,080	0.0	35.1
8 旅 費	4,828,000	3,047,720	0.0	63.1
9 交 際 費	-	-	-	-
10 需 用 費	22,381,687	18,400,322	0.1	82.2
11 役 務 費	160,137,440	141,288,270	0.4	88.2
12 委 託 料	1,134,665,231	1,074,230,601	3.1	94.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	9,023,000	8,331,767	0.0	92.3
14 工 事 請 負 費	1,085,480,000	427,084,000	1.2	39.3
15 原 材 料 費	-	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-
17 備 品 購 入 費	4,442,400	3,876,818	0.0	87.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	32,031,324,441	31,135,613,859	90.1	97.2
19 扶 助 費	11,123,000	5,121,808	0.0	46.0
20 貸 付 金	-	-	-	-
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	-	-	-	-
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	274,609,865	266,287,848	0.8	97.0
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-
24 積 立 金	985,550,000	985,549,420	2.9	100.0
25 寄 附 金	-	-	-	-
26 公 課 費	202,000	200,200	0.0	99.1
27 繰 出 金	-	-	-	-
計	36,224,488,564	34,541,668,881	100.0	95.4
合 計	126,921,348,362	117,984,707,004	-	93.0

※ 予算現額 34,224,488,564円は、予備費 56,142,436円を除いたものである。

別表10 一般会計・特別会計歳出使途別分類表

区 分		支 出 済 額	人 件 費
			金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	413,484,120	386,231,782
	2 総 務 費	12,316,980,636	3,514,724,416
	3 民 生 費	30,851,737,740	2,238,113,537
	4 衛 生 費	8,282,134,974	729,021,579
	5 労 働 費	81,921,429	30,360,291
	6 農 林 水 産 業 費	315,338,643	161,469,159
	7 商 工 費	5,943,800,546	597,898,031
	8 土 木 費	6,769,487,874	1,358,906,481
	9 消 防 費	3,115,635,086	2,707,160,902
	10 教 育 費	8,614,717,671	1,898,091,988
	11 災 害 復 旧 費	69,420,703	274,330
	12 公 債 費	6,668,378,701	-
	計	83,443,038,123	13,622,252,496
特 別 会 計	国民健康保険事業	14,171,470,229	125,781,246
	介護保険事業	16,118,603,928	314,598,325
	介護サービス事業	1,161,903,216	27,873,049
	戸別合併処理浄化槽事業	23,177,121	31,107
	後期高齢者医療事業	3,066,514,387	3,708,441
	計	34,541,668,881	471,992,168
合 計		117,984,707,004	14,094,244,664

(単位 円)

(1節～6節)		物件費・その他の経費		
構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)	金額	構成比 (%)	支出済額に対する割合 (%)
2.8	93.4	27,252,338	0.0	6.6
25.8	28.5	8,802,256,220	12.6	71.5
16.4	7.3	28,613,624,203	41.0	92.7
5.4	8.8	7,553,113,395	10.8	91.2
0.2	37.1	51,561,138	0.1	62.9
1.2	51.2	153,869,484	0.2	48.8
4.4	10.1	5,345,902,515	7.7	89.9
10.0	20.1	5,410,581,393	7.7	79.9
19.9	86.9	408,474,184	0.6	13.1
13.9	22.0	6,716,625,683	9.6	78.0
0.0	0.4	69,146,373	0.1	99.6
-	-	6,668,378,701	9.6	100.0
100.0	16.3	69,820,785,627	100.0	83.7
-	0.9	14,045,688,983	-	99.1
-	2.0	15,804,005,603	-	98.0
-	2.4	1,134,030,167	-	97.6
-	0.1	23,146,014	-	99.9
-	0.1	3,062,805,946	-	99.9
-	1.4	34,069,676,713	-	98.6
-	11.9	103,890,462,340	-	88.1



別表11 市債目的別現在高調

[ 一般会計 ]

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 借 入 額
総 務 債	7,714,749,198	496,800,000
民 生 債	492,567,823	325,900,000
衛 生 債	211,900,513	110,500,000
農 林 水 産 業 債	194,309,464	-
商 工 債	790,947,504	1,054,900,000
土 木 債	11,929,005,038	1,270,490,000
消 防 債	2,694,234,612	89,800,000
教 育 債	13,124,281,513	1,264,240,000
災 害 復 旧 債	381,493,661	-
減 税 補 填 債	407,907,701	-
臨 時 財 政 対 策 債	25,219,746,530	3,639,454,000
減 収 補 填 債	298,600,000	-
計	63,459,743,557	8,252,084,000

[ 特別会計 ]

区 分	2 年 度 末 現 在 高	3 年 度 借 入 額
介 護 サービス 事業	83,600,000	435,600,000
戸別合併処理浄化槽事業	106,111,652	-
計	189,711,652	435,600,000

(単位 円)

3 年 度 元 利 償 還 額		3 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
694,329,829	21,824,198	7,517,219,369
32,071,790	997,187	786,396,033
67,973,123	3,216,155	254,427,390
39,200,515	1,708,676	155,108,949
14,735,645	1,587,260	1,831,111,859
1,652,178,951	59,270,051	11,547,316,087
317,423,555	7,152,273	2,466,611,057
1,517,663,387	51,498,491	12,870,858,126
52,383,043	553,591	329,110,618
123,255,799	744,837	284,651,902
1,954,817,391	52,944,862	26,904,383,139
-	149,463	298,600,000
6,466,033,028	201,647,044	65,245,794,529

(単位 円)

3 年 度 元 利 償 還 額		3 年 度 末 現 在 高
元 金	利 子	
5,495,684	133,991	513,704,316
5,606,789	2,363,181	100,504,863
11,102,473	2,497,172	614,209,179